

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 西野 麻衣 (TEL) 03-6432-9140
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,652	10.8	△1,464	—	△1,347	—	△1,693	—
2020年3月期	2,392	120.8	△298	—	△375	—	△488	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,688百万円(—%) 2020年3月期 △489百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△127.93	—	△223.1	△54.8	△55.2
2020年3月期	△47.20	—	△32.6	△12.1	△12.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 1百万円

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,460	67	2.9	3.05
2020年3月期	3,448	1,479	42.7	124.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 42百万円 2020年3月期 1,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	41	△205	178	263
2020年3月期	△93	△222	△60	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,715	△35.3	31	—	21	—	19	1.41

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、株式会社SDGs technologyを設立し、同社を連結範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	14,348,300株	2020年3月期	12,149,300株
2021年3月期	300,449株	2020年3月期	300,449株
2021年3月期	13,239,659株	2020年3月期	10,339,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2021年4月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業で5ポイントとなり、12月の前回調査から15ポイント上昇しました。米中など海外経済の持ち直しで輸出や生産活動が拡大した影響により3四半期連続で改善され、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準を回復しました。大企業非製造業はマイナス1で4ポイント上がったものの改善幅は小さく、コロナ禍からの景気回復は二極化の様相が強まっています。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2021年3月時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス平均空室率は5.42%となり、2021年12月より0.93ポイント上げました。在宅勤務の広がりによるオフィスの集約などに伴う解約や新規供給の影響もあったため、都心5区の空室面積がこの1カ月間で約1万5千坪増加しました。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、連結会計年度の業績は売上高2,652,804千円(前年同期比10.8%増)となり、経常損失1,347,281千円(前年同期は375,742千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失1,693,774千円(前年同期は488,116千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は前連結会計年度末日をみなし取得日として空間プロデュース事業を行うアトリエブックアンドベッド株式会社及び株式会社CAMELOTを連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み報告セグメントとして「空間プロデュース事業」を新たに追加しております。また、当社は2020年よりレーシングゲームアプリの開発を始め、2020年9月及び12月には株式会社CAMELOTが運営するCLUB CAMELOTを会場としてeスポーツ大会を開催いたしました。今後の事業拡大に鑑みて第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして「ゲーム事業」を新たに追加しております。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。また、投資しているファンドについて営業投資有価証券運用損を計上いたしました。不動産投資事業につきましては、神戸の1棟マンションやインバウンド向けのホステルの売却等により収益を確保しました。

この結果、売上高は2,013,577千円(前年同期比4.6%減)、セグメント損失は857,179千円(前年同期は247,391千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。また、テレワークやオンライン会議が急速に普及し情報漏洩等のリスクが高まっていることから、法人向けのセキュリティ診断サービスを開始し、営業活動を行いました。

この結果、売上高は238,799千円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益は27,955千円(前年同期は51,429千円のセグメント損失)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設・カフェの運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。カフェ営業やナイトクラブの昼間営業に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症による休業の影響を受けた結果、売上高は360,381千円、セグメント損失は413,138千円となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、レーシングゲームアプリの開発、eスポーツ大会の開催をいたしました。ゲームアプリの完成は2021年春を予定しておりますが、先行して開発費用226,000千円を研究開発費として計上しております。この結果、売上高は40,045千円、セグメント損失は222,310千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は852,370千円となり、前連結会計年度末に比べ1,821,607千円減少しました。これは主に、不動産の売却により仕掛販売用不動産が644,824千円及び販売用不動産が607,447千円減少し、運用損により営業投資有価証券が200,339千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は608,586千円となり、前連結会計年度末に比べ150,638千円減少しました。これは主に、のれんが86,425千円減少したこと、アトリエブックアンドベッド株式会社の固定資産について減損損失223,053千円を計上したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における、繰延資産の計上はありませんでした。これは主に、株式交付費が14,863千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,460,957千円となり、前連結会計年度末に比べ1,987,831千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は556,907千円となり、前連結会計年度末に比べ1,007,474千円減少しました。これは主に、短期借入金が145,000千円増加した一方で、不動産売却に関わる前受金の受領を主たる原因とした前受金が656,476千円減少し、不動産の売却による返済で1年内返済予定の長期借入金が638,856千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は836,798千円となり、前連結会計年度末に比べ431,586千円増加しました。これは主に、長期借入金が423,366千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,393,705千円となり、前連結会計年度末に比べ575,888千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は67,251千円となり、前連結会計年度末と比べ1,411,943千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が157,922千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失1,693,774千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は2.9%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は263,878千円となり、前連結会計年度末比14,067千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41,740千円となりました。これは主に販売用不動産の減少1,252,272千円及び営業投資有価証券の減少209,212千円による増加があった一方で、前受金の減少656,476千円及び税金等調整前当期純損失の計上1,687,517千円による減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は205,922千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出129,377千円による減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は178,248千円となりました。これは主に短期借入れによる収入485,000千円、長期借入れによる収入475,460千円及び株式の発行による収入311,305千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出690,950千円及び短期借入金の返済による支出340,000千円による減少があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	2.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.94	148.30
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,243.5	2611.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	1.1

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及や米国などの積極的な財政出動などの押上げを受け、国際通貨基金(2020年4月6日発表)は2021年の世界経済の成長率見通しをプラス6.0%に引き上げました。一方で、世界経済が一時的に過熱することが懸念されております。日本経済につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大で、サービス関連消費の回復が遅れております。

当社グループにおきましては、2022年3月期中に新型コロナウイルス感染症拡大状況が一定程度収束すると仮定し、空間プロデュース事業の売上回復による利益を見込んでおります。また、レーシングゲームアプリの販売開始を予定しており、ゲーム事業において利益を見込んでおります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高1,715,701千円(前期比35.3%減)、営業利益31,451千円、経常利益21,851千円、親会社株主に帰属する当期純利益19,859千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府緊急事態宣言、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、当社グループの空間プロデュース事業セグメントでホテルを運営する連結子会社アトリエブックアンドベッド株式会社及びナイトクラブを運営する連結子会社株式会社CAMELOTは、当社連結子会社となって間もない2020年4月から、店舗の臨時休業及び営業時間短縮等の営業自粛を行ってまいりました。また、顧客来店型の事業展開を行っているこれらの子会社では、東京オリンピックの開催延期や外出自粛等により需要が激減しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしております。

この結果、当期連結会計年度では、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、今後の資金繰りにも懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当社グループの役職員を対象としたストック・オプション制度の活用による手許資金確保、各種給付金や雇用調整助成金制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例貸付制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度を活用した金融機関への支払猶予要請、一部支払債務の

支払猶予要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の経費の見直しや削減等の各種施策を実行し、資金繰りの改善を図っております。また、新規の資金調達も検討してまいります。

営業面では宿泊施設での日中のカフェ営業やナイトクラブでのeスポーツイベント開催など安全面に配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努めております。また、新規事業での収益獲得も進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,811	263,878
売掛金	50,469	62,718
営業貸付金	424,245	204,564
営業投資有価証券	465,703	265,363
販売用不動産	713,201	105,753
仕掛販売用不動産	644,824	—
前渡金	58,428	878
その他	91,755	126,694
貸倒引当金	△24,461	△72,479
投資損失引当金	—	△105,000
流動資産合計	2,673,977	852,370
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	263,954	199,329
リース資産（純額）	3,101	839
その他（純額）	59,539	6,891
有形固定資産合計	326,594	207,060
無形固定資産		
のれん	331,617	245,192
その他	1,738	28,611
無形固定資産合計	333,355	273,803
投資その他の資産		
長期営業債権	165,321	281,520
敷金及び保証金	94,660	81,638
その他	4,614	46,084
貸倒引当金	△165,321	△281,520
投資その他の資産合計	99,275	127,722
固定資産合計	759,225	608,586
繰延資産		
株式交付費	14,863	—
その他	721	—
繰延資産合計	15,585	—
資産合計	3,448,789	1,460,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,339	36,085
短期借入金	110,000	255,000
1年内返済予定の長期借入金	646,896	8,040
未払法人税等	10,421	9,182
未払金	71,825	134,511
前受金	659,316	2,839
その他	27,582	103,597
店舗閉鎖損失引当金	—	7,650
流動負債合計	1,564,382	556,907
固定負債		
長期借入金	403,767	827,133
繰延税金負債	608	3,677
その他	836	5,987
固定負債合計	405,211	836,798
負債合計	1,969,593	1,393,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,183,398	1,341,321
資本剰余金	1,218,198	1,316,121
利益剰余金	△902,889	△2,596,663
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,473,832	35,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	6,953
その他の包括利益累計額合計	1,150	6,953
新株予約権	2,560	20,467
非支配株主持分	1,652	3,928
純資産合計	1,479,195	67,251
負債純資産合計	3,448,789	1,460,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,392,126	2,652,804
売上原価	2,208,053	2,618,640
売上総利益	184,072	34,163
販売費及び一般管理費	482,893	1,498,836
営業損失(△)	△298,821	△1,464,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	11
持分法による投資利益	1,314	—
業務受託料	2,724	—
雇用調整助成金	—	137,375
その他	1,328	50,076
営業外収益合計	5,387	187,464
営業外費用		
支払利息	17,468	36,224
支払手数料	—	12,633
子会社株式取得関連費用	43,821	—
社債発行費等償却	2,268	5,024
株式交付費償却	18,571	14,897
持分法による投資損失	—	719
その他	179	572
営業外費用合計	82,308	70,073
経常損失(△)	△375,742	△1,347,281
特別利益		
新株予約権戻入益	1,114	2,560
持分変動利益	3	—
その他	—	189
特別利益合計	1,117	2,749
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7,650
店舗閉鎖損失	—	38,914
事業譲渡損	5,850	—
減損損失	85,938	274,024
固定資産除却損	657	25,396
事務所移転費用	7,546	—
投資有価証券売却損	919	—
投資有価証券評価損	5,967	—
特別損失合計	106,879	345,986
税金等調整前当期純損失(△)	△481,504	△1,690,517
法人税、住民税及び事業税	1,747	3,980
法人税等調整額	4,584	—
法人税等合計	6,332	3,980
当期純損失(△)	△487,836	△1,694,498
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	279	△723
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△488,116	△1,693,774

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	△487,836	△1,694,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,339	5,803
その他の包括利益合計	△1,339	5,803
包括利益	△489,176	△1,688,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△489,456	△1,687,970
非支配株主に係る包括利益	279	△723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,998	995,798	△416,346	△24,876	1,515,573
当期変動額					
新株の発行	222,400	222,400			444,801
親会社株主に帰属する当期純利益			△488,116		△488,116
持分法の適用範囲の変動			1,574		1,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	222,400	222,400	△486,542	—	△41,740
当期末残高	1,183,398	1,218,198	△902,889	△24,876	1,473,832

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,489	2,489	3,675	1,372	1,523,110
当期変動額					
新株の発行					444,801
親会社株主に帰属する当期純利益					△488,116
持分法の適用範囲の変動					1,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339	△1,339	△1,114	279	△2,173
当期変動額合計	△1,339	△1,339	△1,114	279	△43,914
当期末残高	1,150	1,150	2,560	1,652	1,479,195

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,183,398	1,218,198	△902,889	△24,876	1,473,832
当期変動額					
新株の発行	157,922	157,922			315,844
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,693,774		△1,693,774
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△60,000			△60,000
当期変動額合計	157,922	97,922	△1,693,774	—	△1,437,929
当期末残高	1,341,321	1,316,121	△2,596,663	△24,876	35,902

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,150	1,150	2,560	1,652	1,479,195
当期変動額					
新株の発行					315,844
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,693,774
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,803	5,803	17,906	2,276	△34,013
当期変動額合計	5,803	5,803	17,906	2,276	△1,411,943
当期末残高	6,953	6,953	20,467	3,928	67,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△481,504	△1,687,517
減価償却費	2,191	48,567
減損損失	85,938	274,024
株式報酬費用	—	20,320
雇用調整助成金	—	△137,375
のれん償却額	22,888	35,453
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	105,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	7,650
店舗閉鎖損失	—	38,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,967	—
事業譲渡損益 (△は益)	5,850	—
社債発行費等償却	2,268	5,024
株式交付費償却	18,571	14,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,669	164,216
受取利息及び受取配当金	△19	△11
支払利息	17,468	36,224
売上債権の増減額 (△は増加)	15,290	△12,248
営業債権の増減額 (△は増加)	1,415	△11,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,704	△2,253
販売用不動産の増減額 (△は増加)	168,420	1,252,272
前渡金の増減額 (△は増加)	100,187	57,550
未払金の増減額 (△は減少)	9,263	9,389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,547	65,606
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△24,890	△11,785
前受金の増減額 (△は減少)	654,302	△656,476
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△371,601	103,482
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△368,805	209,212
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,314	719
固定資産除却損	—	25,396
その他	6,748	△9,910
小計	△76,947	△54,865
利息及び配当金の受取額	19	11
利息の支払額	△17,468	△21,934
雇用調整助成金の受取額	—	121,114
法人税等の還付額	1,343	—
法人税等の支払額	△282	△2,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,334	41,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,239	△129,377
無形固定資産の取得による支出	—	△30,083
投資有価証券の取得による支出	—	△34,050
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
差入保証金の差入による支出	△4,042	△12,062
定期預金の預入による支出	—	△550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,103	—
その他	—	200
事業譲渡による支出	△10,276	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,162	△205,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	485,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△340,000
長期借入れによる収入	497,364	475,460
長期借入金の返済による支出	△1,008,853	△690,950
新株予約権の発行による収入	6,471	9,406
新株予約権の発行による支出	△1,772	△4,643
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,754
株式の発行による収入	436,774	311,305
リース債務の返済による支出	—	△2,575
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,015	178,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375,512	14,067
現金及び現金同等物の期首残高	625,323	249,811
現金及び現金同等物の期末残高	249,811	263,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府緊急事態宣言、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、当社グループの空間プロデュース事業セグメントでホテルを運営する連結子会社アトリエブックアンドベッド株式会社及びナイトクラブを運営する連結子会社 株式会社CAMELOTは、当社連結子会社となって間もない2020年4月から、店舗の臨時休業及び営業時間短縮等の営業自粛を行ってまいりました。また、顧客来店型の事業展開を行っているこれらの子会社では、東京オリンピックの開催延期や外出自粛等により需要が激減しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしております。

この結果、当期連結会計年度では、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、今後の資金繰りにも懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当社グループの役職員を対象としたストック・オプション制度の活用による手許資金確保、各種給付金や雇用調整助成金制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例貸付制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度を活用した金融機関への支払猶予要請、一部支払債務の支払猶予要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の経費の見直しや削減等の各種施策を実行し、資金繰りの改善を図っております。また、新規の資金調達も検討してまいります。

営業面では宿泊施設での日中のカフェ営業やナイトクラブでのeスポーツイベント開催など安全面に配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努めております。また、新規事業での収益獲得も進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も当社グループの事業活動に営業があるものと見込んでおります。このような状況は、翌連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があるため、上記の過程に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延資産の処理)

支出の効果が期待されなくなった繰延資産を一括償却し営業外費用に計上しております。また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大など経営環境が不透明であることに鑑み、第1四半期連結累計期間から、株式交付費等の繰延資産の処理は、支出時に全額費用処理する方法に見直しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」及び「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にゲームアプリの開発、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より金融サービス事業及びサイバーセキュリティ事業を主要な事業としておりましたが、前連結会計年度末日をみなし取得日として空間プロデュース事業を行うアトリエブックアンドベッド株式会社及び株式会社CAMELOTの2社を連結の範囲に含め、第1四半期連結会計期間から当該2社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、前連結会計年度から報告セグメントとして「空間プロデュース事業」を新たに追加しております。

また、当社は2020年よりゲームアプリの開発を始め、2020年9月及び12月には株式会社CAMELOTが運営するCLUB CAMELOTを会場としてeスポーツ大会を開催いたしました。今後の事業拡大に鑑みて第2四半期連結会計期間より報告セグメントとして「ゲーム事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,112,392	279,733	—	2,392,126	2,392,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,112,392	279,733	—	2,392,126	2,392,126
セグメント損失(△)	△247,391	△51,429	—	△298,821	△298,821
セグメント資産	2,577,061	35,568	836,159	3,448,789	3,448,789
その他の項目					
減価償却費	1,580	610	—	2,191	2,191
のれんの償却額	—	22,888	—	22,888	22,888
減損損失	5,104	80,834	—	85,938	85,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,149	1,090	—	2,239	2,239

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	金融サービス 事業	サイバーセキュ リティ事業	空間プロデュ ース事業	ゲーム事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,013,577	238,799	360,381	40,045	2,652,804	2,652,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,013,577	238,799	360,381	40,045	2,652,804	2,652,804
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△857,179	27,955	△413,138	△222,310	△1,464,672	△1,464,672
セグメント資産	644,507	78,513	737,936	—	1,460,957	1,460,957
その他の項目						
減価償却費	165	160	48,241	—	48,567	48,567
のれんの償却額	—	—	35,453	—	35,453	35,453
減損損失	—	—	274,024	—	274,024	274,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496	480	201,331	—	202,307	202,307

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
F社	1,927,089	金融サービス事業

(注) F社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
A社	852,914	金融サービス事業
B社	622,187	金融サービス事業

(注) A社およびB社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	計		
当期末残高	—	—	331,617	331,617	—	331,617

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	計		
当期末残高	—	—	245,192	245,192	—	245,192

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	124円48銭	3円05銭
1株当たり当期純損失	47円20銭	127円93銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	488,116	1,693,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	488,116	1,693,774
普通株式の期中平均株式数(株)	10,339,812	13,239,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社設立)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、当社51%出資子会社であるガルヒ就労支援サービス株式会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、2020年10月26日に開示の通り、ガルヒ就労支援サービス合同会社（所在地：宮崎県都城市早鈴町2街区8号、代表社員 宮脇 正、以下「ガルヒ社」といいます。）との間で業務提携をいたしました。

当社とガルヒ社の双方が有する経営資源及び経営ノウハウを有効活用して、事業効率の向上等を図り、利益拡大をもたらすこと、また、当社の100%子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役 吉田 英治、以下「NS社」といいます。）が行うサイバーセキュリティ事業にガルヒ社のITスキルを有する障がい者への就労支援サービス事業を活用することで、業務提携よりも一層踏み込んだ事業拡大を目指すことを目的に本子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 当社子会社概要

①	名称	ガルヒ就労支援サービス株式会社	
②	所在地	宮崎県都城市早鈴町2街区8号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 宮脇 正	
④	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害者福祉サービス事業 ・ 職業能力の開発及び雇用機会の拡充を支援する事業 	
⑤	資本金	10,000千円	
⑥	設立年月日	2021年5月13日	
⑦	株主	GFA株式会社51%、宮脇 正49%	
⑧	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社51%出資の子会社であります。
		人的関係	当社取締役が当該子会社の役員を兼務します。
		取引関係	該当事項はありません。

(2) 事業概要

様々な障がいをお持ちの方がより豊かな生活を送るため「生活的自立」「経済的自立」「精神的自立」を目指し、変化し続ける情報社会に対応できるICT技術を中心に人材の育成を行うという経営方針の下、ITスキルを有する障がい者の就労継続支援A型（雇用型）と就労移行支援型（教育等）を行い、両方を併設した多機能型の形態で事業をいたします。

①就労継続支援A型とは、一般企業への就労が困難な方や雇用に結びつかなかった方へ、就労を提供する支援です。この支援を通し、必要な知識や技術を身につけ一般就労を目指していきます。

業務内容には、システム開発、WEB・バナー・パンフレットの制作、梱包作業・発送作業・差替え作業等があります。

②就労移行支援型とは、企業で働きたい方へ、必要な知識と能力の訓練や実習をサポート、就労に関する相談を行っております。また、一人一人に合った就職を目指し、就職後における職場定着のために必要な支援をいたします。

訓練内容には、ITスキル習得訓練、就職時に必要なビジネスマナー、面接・履歴書の書き方、企業への施設外実習等があります。

○ 就労継続支援・就労移行支援とは

一般企業への就労が困難な方や雇用に結びつかなかった方へ、就労を提供する支援です。この支援を通し、必要な知識や技術を身につけ一般就労を目指していきます。またこのサービスを通じて、スキルアップを図り、自分自身で目標を立てて、最終的には一般就労へ繋がるよう支援を行っていきます。

障害者総合支援法に定められた、障がいのある方の「働く」をサポートする福祉サービスには、「就労継続支援」と「就労移行支援」の2つの枠組みがあります。

「就労継続支援」は、一般企業への就職が困難な方へ働く機会を提供するサービスです。「就労継続支援」には、対象者や支援内容により就労継続支援A型（雇用型）と就労継続支援B型（非雇用型）の2つの枠組みがあります。

「就労移行支援」は、一般企業への就職を目指す障がいのある方を対象に、就職に必要な知識やスキル向上のためのサポートを行います。

3. 事業展開

(1) 子会社設立後、就労継続支援A型と就労移行支援型を併設した多機能型と、就労移行支援型単独の店舗を含めて2022年3月31日までに宮崎県内で合計14店舗の開設を予定しております。

その他、首都圏を含めた他府県での多機能型の出店も計画しております。

現在、ガルヒ社では5店舗を既に宮崎県内で展開しており、その店舗も新会社へ移管する予定であり、その店舗も含めた合計店舗数となっております。

(2) NS社が新たに事業を展開するSES（System Engineering Service）の受託業務において、ITスキルを有する障がい者の就労継続支援A型で雇用した人材の活用と、当社が株式会社DKアソシエーション（東京都港区、代表取締役社長 新井幸夫）と共同で現在開発中であるレーシングゲーム『ザ・峠 ～DRIFT KING 1980～』のゲームデバック業務も委託することを計画しております。